

平成 29 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社ネクスグループ
代 表 者 名 代表取締役社長 秋山 司
(J A S D A Q ・ コード 6634)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長 石原 直樹
電 話 03-5766-9870

アイスタディ株式会社と当社連結子会社（株式会社イーフロンティア）との資本業務 提携及び当社との業務提携に関するお知らせ

当社の連結子会社株式会社イーフロンティア（本社：東京都新宿区、代表取締役：安藤健一、以下「イーフロンティア」）は、平成 29 年 8 月 7 日開催の取締役会において、アイスタディ株式会社（東証二部上場、証券コード「2345」、本社：東京都品川区、代表取締役社長：小山田 佳裕、以下「アイスタディ」）と資本業務提携（以下「本資本業務提携」）を実施し、同社が実施する第三者割当増資を引き受けること（以下「本引き受け」）について決議いたしましたので、お知らせいたします。また、当社は、平成 29 年 8 月 7 日開催の取締役会において、アイスタディと業務提携（以下「本業務提携」）を実施することについて決議しましたので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携及び本業務提携に至った経緯

アイスタディは、企業の人材育成を総合的にサポートする学習管理システム「iStudy LMS」などを企業に対して提供するとともに、IT エンジニア向け e ラーニング学習ソフトウェアの提供や、日本オラル株式会社及び日本アイ・ビー・エム株式会社の認定研修等を行う「研修サービス事業」などを手掛けており、長期的かつ継続的な成長戦略として、① e ラーニングコンテンツ事業強化、② 企業向けビデオソリューション「Qumu」の販売開始、③ 研修事業の強化、④ ラーニングシステム事業の製品機能強化、を掲げております。

上記の成長戦略を実行する過程で、ラーニングソフトウェアの改良開発等に係る組織増強対策費、動画コンテンツサービス等の拡充に向けた管理・運用に係る組織増強対策費、新ソフトウェア開発費（主に人件費）の調達先及び事業シナジーを有する提携先を探しておりました。平成 29 年 5 月ごろ、同社の親会社である株式会社ブイキューブ（東証一部上場、証券コード「3681」、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：間下 直晃）を通じて、当社の親会社である株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という。）に資金調達および事業提携についての相談があり、フィスコより当社へアイスタディとの資本業務提携の打診がありました。

一方、イーフロンティアは、平成 26 年 12 月 17 日に東京地方裁判所の民事再生手続開始決定を受けましたが、その後平成 27 年 5 月に民事再生計画の認可を受けて、ソフトウェアの開発・販売を中心に事業の改善に取り組んでおりました。直近（平成 29 年 3 月期）の売上・利益については、予定してい

た主要商品のバージョンアップ版の発売が、進行年度にずれ込んだために売上が一時的に減少しているものの、進行年度に関しては予定通りの販売となる見通しである事、計画外の新たな売上の可能性としてVR関連の開発案件の商談が進んでいること、またコスト面につきましても、事務所移転や倉庫の契約解約を実施するなど、収益改善が進んでおります。当社の子会社となっても、更なる収益改善を図るため、当社としても業務提携先を模索しておりました。この度、アイスタディの事業とイーフロンティアが取り組もうとしている案件において事業上のシナジーを生むと考え、本資本業務提携及び本業務提携に至りました。

【提携先の概要】

(1) 商号	アイスタディ株式会社		
(2) 所在地	東京都品川区上大崎二丁目25番2号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小山田 佳裕		
(4) 事業内容	①ITエンジニアをはじめとしたe-learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」、学習管理システムの開発および販売 ②Oracle認定研修・IBM認定研修 ③ペーパーレス会議／研修システムの開発および販売		
(5) 資本金	350百万円		
(6) 設立年月	1997年6月		
(7) 大株主及び議決権比率	株式会社ブイキューブ 61.50%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該事項はありません。	
	人的関係	当該事項はありません。	
	取引関係	当該事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該事項はありません。	
(9) 当該会社の直近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円)		
	平成27年3月期	平成28年3月期	平成28年12月期
純資産	663	737	713
総資産	814	933	911
1株当たり純資産(円)	493.66	553.46	535.89
売上高	542	501	395
経常利益	△56	△32	△16
当期純利益	△56	90	△16
1株当たり当期純利益(円)	△42.30	67.72	△12.58

II. イーフロンティアによる本資本業務提携概要

1. 当該会社概要

(1) 名称	株式会社イーフロンティア
(2) 所在地	東京都港区南青山五丁目4番30号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 安藤 健一
(4) 事業内容	PCソフトウェアの開発及び販売、3DCGソフトウェアの販売及びサービスの提供
(5) 資本金	100,000,000円
(6) 設立年月日	平成11年7月13日
(7) 発行済株式数	20,016,777.8株

(8) 決算期	3月31日		
(9) 従業員数	3名		
(10) 主要取引先	ソフトバンクコマースアンドサービス株式会社 株式会社イーサプライズ		
(11) 主要取引銀行	三井住友銀行		
(12) 大株主及び持ち株比率	株式会社ネクスグループ 99.00%		
(13) 当事会社間の関係	資本関係	当社は当該会社の株式を20,002,670株(99.9%)保有しております。	
	人的関係	当社取締役の内1名が当該会社の取締役を兼任しております。	
	取引関係	当社は当該会社に対し金銭の貸付を行っています。	
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円)		
	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純資産	△3,480	△159	△136
総資産	239	56	49
1株当たり純資産(円)	△207,475	△9,484	△7
売上高	1,084	209	121
営業利益	△83	13	2
経常利益	△120	20	3
当期純利益	△1,792	3,321	5
1株当たり当期純利益(円)	△106,831.58	197,992	0.28
1株当たり配当金(円)	—	—	—

2. 資本業務提携の理由

アイスタディは、企業の人材育成を総合的にサポートする学習管理システム「iStudy LMS」などを企業に対して提供するとともに、ITエンジニア向けeラーニング学習ソフトウェアの提供や、日本オラル株式会社及び日本アイ・ビー・エム株式会社の認定研修等を行う「研修サービス事業」などを手掛けています。

イーフロンティアでは、設計・デザイン・映像・ゲーム制作などの現場で利用されるCG制作ソフトウェアの販売をおこなっており、多くのクリエイターの支持をうけております。また、CGだけでなく、音楽制作、動画編集ツールも拡充し、制作分野を中心とするソフトウェアとコンテンツの開発・販売を手掛けています。

そして、イーフロンティアは、ゲーム、映像制作会社のみならず、大手建築設計事務所、製品設計、自動車関連メーカーなど、産業の様々な部門で利用されているレンダリング技術ソフトウェアを取り扱っております。仮想化用および3Dレンダリング用のソフトウェアの世界市場規模は増加しており、国内ユーザーも今後増加する事が予想されます。しかしながら、レンダリング技術ソフトウェアについて確立された教育プログラムが未だ存在していない為、本資本業務提携により、レンダリング技術ソフトウェアに関する習熟度を表すメーカー認定の資格(VCP)やソフトウェアの操作をトレーナーとして教える事が出来る教育資格(CG VLT)の取得教育プログラムを開発し、イーフロンティアによるレンダリング技術ソフトウェアを普及させることが可能となります。

また、本資本業務提携により、イーフロンティアのその他のCG関連ソフトウェアについても、教育プログラムを開発し、当該サービスを普及させることができます。このように、本資本業務提携は、イーフロンティアのソフトウェアを普及させるとともに、アイスタディの教育コンテンツ力を高める事を

可能にし、相互にメリットあるものと考えております。

さらに、イーフロンティアは、販売代理店である大手通信事業者の子会社を通じて、大手家電量販店を販売先としており、この販売網を利用してアイスタディの教育コンテンツを販売することを検討中です。また、イーフロンティアが保有する約 50 万人のユーザー向けのメールマガジンを通じて、販売代理を行い、アイスタディの教育コンテンツを販売することも検討中です。イーフロンティアの顧客は、クリエイティブ分野のソフトウェア、コンテンツのユーザーであるため、サーバやプログラム言語の習熟を目指すタイプの客層が多く、アイスタディの客層とマッチしています。

上記のとおり、イーフロンティアが、アイスタディと本資本業務提携することがイーフロンティアとアイスタディの中長期的な企業価値向上及び持続的な成長に繋がるため、当社自らがアイスタディに出資するよりも、高いシナジー効果があるイーフロンティアに当社が出資金を貸し付け、イーフロンティア自身が出資することが望ましいと考え、本資本業務提携を実施することと致しました。

なお、イーフロンティアは原則として純投資であり、今後の当社の事業の成長及び株価次第で、市場動向を勘案しながら売却を決定する方針ではありますが、業務提携も行うものであり、シナジー効果による株価の上昇も期待しており、特に保有期間の制限もないことから、現時点においては小幅の株価の上昇による利益確定売りを短期間のうちに行うことは予定しておりません。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

- ① 教育コンテンツに関する新製品・サービスの開発
- ② 新製品の共同マーケティング

(2) 資本提携の内容

アイスタディが実施する第三者割当により新たに発行する普通株式 652,500 株のうち 240,000 株（本株式取得後の発行済株式総数に対する所有割合 11.99%）を 259,200,000 円（1 株あたり 1,080 円）でイーフロンティアが取得することで合意いたしました。

III. 当社による本業務提携概要

1. 業務提携の理由

当社は、近々迎える第 4 次産業革命に対して、**Cyber-Physical System***の実現に向けた新たなサービスへの取り組みの為に、子会社である高付加価値の通信機器デバイスを製造する株式会社ネクス（以下「ネクス」と、同じく子会社で製造・金融・流通・社会公共などの業種におけるコンサルテーションから設計・構築・運用・保守のシステム開発事業を行う株式会社ネクス・ソリューションズ（以下「ネクス・ソリューションズ」）によって、デバイス製品のハードの提供だけに留まらず、サーバーアプリケーションや、その他のアプリケーションサービスなどの IoT 関連サービスの提供に注力しており、資本業務提携を結んだ株式会社カイカのもつブロックチェーン、AI の技術をあわせた共同開発も行なっていました。

*現実世界（Physical Part）の制御対象のさまざまな状態を数値化し、仮想世界（Cyber Part）において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御するシステムのこと。

また、IoT関連サービスの一環として2012年から農業ICT事業を開始し、2016年より農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進しております。

フランチャイズ事業につきましては、現在は東北を中心に導入をしておりますが、今後全国的な展開を目指しております。

この度の業務提携により、今後発生する遠隔地でのフランチャイズ展開に伴う、現地指導の実施による時間的、経済的負担の軽減と、よりこまめな指導の実施をおこなうために、アイスタディのeラーニングを利用することを検討しております。

また、アイスタディのeラーニング及びコンテンツをより質が高く使いやすいものにするため改善提案や、共同開発も検討しております。

上記より、今後の事業展開の拡大に有用と判断し、本業務提携を実施することといたしました。

2. 本業務提携の内容

- ① 当社農業 ICT 事業における教育コンテンツ開発
- ② 当社子会社であるネクス及びネクス・ソリューションズとの IoT 商品の共同開発

III. 日程

平成 29 年 8 月 7 日	本資本業務提携取締役会決議日（イーフロンティア、アイスタディ） 本業務提携取締役会決議日（当社、アイスタディ） 本資本業務提携契約締結日（イーフロンティア、アイスタディ） 本業務提携契約締結（当社、アイスタディ）
平成 29 年 8 月 23 日	払込期日（予定）

5. 今後の見通し

本資本業務提携及び本業務提携による今期の連結業績に与える影響は軽微と見込んでおりますが精査中であり、今後本資本提携及び業務提携の具体的な取組等を協議していく段階で、業績に影響を与える事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

以上